

平成22年10月期 第2四半期決算短信

(氏名)金本 寛中

平成22年6月4日

上場会社名 株式会社 カナモト

上場取引所 東札

コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011-209-1600

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日 配当支払開始予定日 平成22年7月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日~平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	川益	四半期紅	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	37,142	14.0	3,195	246.8	2,924	268.4	1,515	_
21年10月期第2四半期	32,590	_	921	_	793	_	△143	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
22年10月期第2四半期	46.15	_
21年10月期第2四半期	△4.38	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	107,860	38,125	34.8	1,143.19
21年10月期	96,435	36,541	37.5	1,102.51

(参考) 自己資本

22年10月期第2四半期 37,538百万円 21年10月期 36,203百万円

2. 配当の状況

2. 60 30 70 70 70									
	1株当たり配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭				
21年10月期	_	10.00	_	10.00	20.00				
22年10月期	_	10.00							
22年10月期 (予想)			_	10.00	20.00				

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日~平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	与	営業和	刂益	経常和	刂益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,300	5.4	1,340	875.8	730	_	330	_	10.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

- 4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第2四半期 32,872,241株 21年10月期 32,872,241株 21年10月期 32,872,241株 21年10月期 34,385株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第2四半期 32,837,517株 21年10月期第2四半期 32,839,730株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

― 将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な 要因によって予想数値と異なる場合があります。

)

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[経営環境 (2009 (平成21) 年 11月 ~ 2010 (平成22) 年 4 月)]

当社グループの第2四半期の日本経済は、欧米では消費の低迷が続きましたが、中国などアジア経済拡大の恩恵を受 け外需主導の景気回復が裾野を拡大させ、大手製造業を中心に企業収益は改善を見せました。また、エコカー減税やエ コポイント制度などの消費刺激策も一定の効果を表し、全体的には緩やかな回復を示しました。

しかしながら、サービス、流通産業などを中心にデフレ化が一層進み、民間の設備投資も昨年の大幅調整の反動によ る循環的な戻りはあるものの、設備過剰感は引き続き残るなど、景気の本格的回復は見込めない状況にありました。

建設業界にあっては、国内において民間建設需要が引き続き低迷する一方、経済対策関連の特需が地方部を中心にあ ったことからやや一服感が保たれました。また、中小業者向けの金融対策も奏功して倒産件数も従来ペースから鈍化す る傾向にありました。

[第2四半期連結累計期間 連結業績 (2009 (平成21) 年11月 ~ 2010 (平成22) 年 4月)]

当社グループの平成22 (2010) 年10月期第2半期連結累計期間の業績につきましては、引き続き厳しい収益環境であ りましたが、前年同期間にくらべ全般的に建機レンタル需要がやや改善されたこと、中古建機市況が比較的早期に回復 したことなどから、連結売上高は371億42百万円(前年同四半期比 14.0%増)となりました。

一方、利益面も、連結営業利益は31億95百万円(同 246.8%増)、連結経常利益は29億24百万円(同 268.4%増) でした。また、連結四半期純利益は15億15百万円(前年同四半期は四半期純損失1億43百万円)と改善いたしました。 事業別の業績は以下のとおりです。

〈 建設関連事業 〉

国内の建機レンタルは、昨年来の工事量激減に伴い全国的に価格競争がこれまで以上に激化して消耗戦の様相を呈し ております。当社グループでは、グループ会社を一体化とした提案型営業などを積極的に展開し、また、新型省エネ機 を増強するなど建機レンタル資産構成の再構築・適正化を図り、各地で地域シェアを伸長させるべく努めました。この 結果、同事業分野におけるレンタル売上高の対前年同期比は13.7%の二桁増となりました。地域別対前年同期比は、グ ループ力を発揮できた北海道地区で51.7%増と大きく業績を伸ばしたほか、東北地区は3.0%増と一昨年同期並まで回 復し、民需の途切れた関東地区(10.0%減)、近畿中部地区(6.9%減)、九州沖縄地区(11.3%減)の減収分を補完する こととなりました。

また、同事業分野における販売売上高は、中古建機市況が世界同時不況以前の水準に回復したことを背景に、計画ど おりの売却を進め得たことから対前年同期比21.2%増と順伸しました。

一方、海外子会社は、業績に占める割合が些少でありますものの、なかでも上海金和源グループ(上海金和源設備租 賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司)は上海市のインフラ整備、万博需要対応ほか、天津でも営業を展開するな ど好調に推移しており、業績を伸長させております。

これらの結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は346億54百万円(対前年同四半期比 15.4% 増)、営業利益は32億19百万円(同 243.7%増)と計画を大きく上回る結果となりました。

く 鉄鋼関連事業 >

北海道内の鉄鋼製品需要は、建機レンタル同様に経済対策関連以外は極めて少なく、建築資材の取り扱いを強化する など実需確保に努力いたしましたが、第2四半期連結累計期間の売上高は21億29百万円(同 8.9%減)、また、鉄鋼 メーカーの値上げ分を価格に転嫁しきれず、営業損失は2百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

〈情報通信関連・その他事業 〉

情報通信関連事業については、企業の開発関連費の縮減により、パソコンレンタルの顧客数が減少したことから、商 品売上の大口成約があったもののレンタルの減収を抗えませんでした。一方、技術者派遣事業は事業開始から間もない 状況ですが、企業の研究開発事業の回復傾向もあり順調に推移しました。

これらの結果、当事業の第2四半期連結累計期間の売上高は3億58百万円(同 57.8%増)、また、営業利益は3百 万円(同 76.3%減)となりました。

[特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況]

- (1) 当社の当第2四半期連結累計期間における国内拠点の新設閉鎖はありませんでした。
- (2)上述の上海金和源グループ(上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司 本社:中国上海市)の ほか、SI Rental, Inc. (本社:米国準州グアム)、㈱カナモトエンジニアリング(本社:東京都港区)の計4社 を、第1四半期連結会計期間より連結対象子会社としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,078億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて114億25百万円の 増加となりました。これは、主に第1四半期連結会計期間から連結子会社4社を新たに連結の範囲に含めたこと により50億37百万円増加し、並びに短期借入金の増加に伴う現金及び預金が増加したことによるものでありま

負債合計は697億35百万円となり、前連結会計年度末と比べて98億41百万円の増加となりました。これは、主 に総資産の増加理由と同様に連結子会社の増加により47億20百万円の増加、短期借入金が73億13百万円の増加を したことによるものであります。

純資産合計は381億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億83百万円の増加となりました。これは、 主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは55億75百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期 純利益30億42百万円並びに減価償却費36億84百万円を計上いたしましたが、レンタル用資産の取得による支出額 が20億52百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億29百万円の収入となりました。これは、主に投資有価証券の売却に よる収入が7億73百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億46百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金が75億36百 万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出が55億67百万円並びに割賦債務の返済による支出が20億77百 万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期通期業績予想につきましては、5月28日付で修正発表したとおりであります。

第2四半期連結累計期間までの業績と比較して大きな伸長が見られない理由は、もともと当社グループにおける 第3四半期は、国家予算の新年度開始と重なり建設需要が少ない傾向にあるほか、特に今年度は、上期あった経済 対策関連工事も終焉を迎え、今夏には参院選もあるなど、地方の建設需要が大きく毀損される要因が多いためで す。これら需要減は業者間競争を激化させ、それに伴ってさらなる単価下落を招くなど、収益状況の悪化傾向を加 速させるものと考えられます。また、大都市圏など都市部における民需の立ち直りも未だその動きが見られず、下 期の建設需要動向は極めて不透明と言わざるを得ません。このことから通期業績予想は、下期の不透明かつ厳しい 事業環境を考慮した予想といたしました。

また、当第2四半期連結累計期間中ではありませんが、既報のナラサキリース㈱(本社:札幌市中央区)、青森 ナラサキレンタル㈱(本社:青森県青森市)の二社の吸収合併は、2010年6月1日付で実施しております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作 成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情 勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承 知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - 1. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償 却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認め られるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関す る会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間末より適用し、第1四半期連結会計期間 に着手した工事契約について、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。

なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(単位:千円)

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20, 684, 278	12, 345, 028
受取手形及び売掛金	14, 081, 082	14, 388, 250
有価証券	1, 350, 000	1,800,000
未成工事支出金	16, 640	38, 326
商品及び製品	699, 267	643, 091
原材料及び貯蔵品	159, 293	140, 857
建設機材	1, 010, 910	1, 011, 437
未収還付法人税等	_	355, 911
未収消費税等	_	71, 661
繰延税金資産	456, 106	261, 523
その他	813, 264	783, 704
貸倒引当金	△438, 758	△475, 96 ⁴
流動資産合計	38, 832, 083	31, 363, 829
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	61, 263, 268	54, 406, 79
減価償却累計額	$\triangle 36, 490, 069$	$\triangle 35, 145, 236$
レンタル用資産(純額)	24, 773, 199	19, 261, 55
建物及び構築物	20, 833, 660	20, 904, 69
減価償却累計額	△12, 599, 617	$\triangle 12, 296, 819$
建物及び構築物(純額)	8, 234, 043	8, 607, 87
機械装置及び運搬具	5, 201, 248	5, 206, 30
減価償却累計額	$\triangle 4, 375, 899$	$\triangle 4, 316, 73$
機械装置及び運搬具(純額)	825, 349	889, 57
土地	29, 545, 804	29, 448, 05
建設仮勘定	8, 648	-
その他	1, 347, 044	1, 344, 459
減価償却累計額	△1, 058, 417	△1, 033, 713
その他(純額)	288, 627	310, 740
有形固定資産合計	63, 675, 671	58, 517, 813
無形固定資産		
のれん	446, 982	542, 30
その他	321,714	323, 68
無形固定資産合計	768, 696	865, 989
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 343, 826	3, 218, 486
繰延税金資産	1, 028, 738	1, 286, 85
その他	2, 154, 409	2, 399, 93
貸倒引当金	△892, 730	△929, 977
投資損失引当金	△50, 025	△287, 897
投資その他の資産合計	4, 584, 218	5, 687, 400
固定資産合計	69, 028, 587	65, 071, 202
資産合計	107, 860, 670	96, 435, 031

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 447, 318	13, 150, 825
短期借入金	9, 701, 686	1, 258, 931
1年内返済予定の長期借入金	10, 461, 451	10, 537, 364
1年内償還予定の社債	22, 000	42, 000
未払法人税等	1, 613, 951	14, 722
賞与引当金	619, 731	464, 636
関係会社整理損失引当金	94, 764	_
未払金	4, 495, 515	4, 293, 687
その他	1, 933, 835	856, 711
流動負債合計	41, 390, 254	30, 618, 878
固定負債		
社債	33, 000	44, 000
長期借入金	17, 527, 061	20, 987, 266
退職給付引当金	1, 390, 641	1, 320, 173
役員退職慰労引当金	239, 089	226, 356
長期未払金	7, 324, 998	6, 327, 718
その他	1, 829, 990	368, 783
固定負債合計	28, 344, 781	29, 274, 298
負債合計	69, 735, 036	59, 893, 177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 696, 717	9, 696, 717
資本剰余金	10, 960, 869	10, 960, 869
利益剰余金	16, 590, 153	15, 334, 652
自己株式	△24, 519	△23, 917
株主資本合計	37, 223, 221	35, 968, 321
評価・換算差額等	•	
その他有価証券評価差額金	333, 772	235, 603
為替換算調整勘定	△18, 839	-
評価・換算差額等合計	314, 932	235, 603
少数株主持分	587, 481	337, 929
純資産合計	38, 125, 634	36, 541, 854
負債純資産合計		
只惧祂其生行计	107, 860, 670	96, 435, 031

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日
	至 平成21年4月30日)	至 平成22年4月30日)
	32, 590, 313	37, 142, 520
売上原価	23, 241, 760	25, 144, 506
売上総利益	9, 348, 552	11, 998, 013
販売費及び一般管理費	8, 427, 012	8, 802, 474
営業利益	921, 539	3, 195, 539
営業外収益		
受取利息	27, 006	8, 681
受取配当金	7, 937	11, 643
受取保険金	22, 012	63, 939
受取賃貸料	22, 590	26, 172
受取報奨金	2, 405	1, 272
負ののれん償却額	34, 916	34, 916
その他	66, 617	77, 049
営業外収益合計	183, 486	223, 676
営業外費用		
支払利息	199, 722	362, 103
手形売却損	34, 469	26, 522
その他	77, 064	106, 105
営業外費用合計	311, 257	494, 733
経常利益	793, 768	2, 924, 485
特別利益		
投資有価証券売却益	_	153, 769
貸倒引当金戻入額	3, 749	52, 350
退職給付引当金戻入額	16, 310	_
補助金収入	_	77, 279
その他	9, 522	7, 868
特別利益合計	29, 582	291, 264
特別損失		
固定資産除売却損	29, 809	38, 415
減損損失	312	
投資有価証券評価損	586, 336	4, 137
貸倒引当金繰入額	_	35, 507
関係会社整理損失引当金繰入額		94, 764
その他	38, 716	874
特別損失合計	655, 175	173, 698
税金等調整前四半期純利益	168, 176	3, 042, 050
法人税、住民税及び事業税	402, 548	1, 561, 187
法人税等調整額	△183, 469	△73, 159
法人税等合計	219, 079	1, 488, 027
少数株主利益	93, 084	38, 458
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△143, 986	1, 515, 564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168, 176	3, 042, 050
減価償却費	2, 230, 638	3, 684, 244
減損損失	312	_
のれん償却額	85, 315	92, 892
固定資産除売却損益(△は益)	29, 809	33, 855
少額レンタル用資産割賦購入額	17, 637	_
建設機材売却に伴う原価振替額	12, 750	375
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	331, 115	413, 812
レンタル用資産取得による支出	△2, 234, 037	$\triangle 2,052,130$
投資有価証券評価損益(△は益)	586, 336	4, 137
投資有価証券売却損益(△は益)	2, 086	△153, 765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118, 268	\triangle 91, 451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148, 633	145, 677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94, 839	70, 468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5, 423	12, 732
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	94, 764
受取利息及び受取配当金	△34, 944	△20, 325
レンタル用資産割賦購入支払利息	81, 632	89, 293
支払利息	199, 722	362, 103
売上債権の増減額(△は増加)	2, 061, 630	683, 507
たな卸資産の増減額(△は増加)	210, 246	△12, 732
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1, 352, 782$	$\triangle 1, 195, 013$
未払金の増減額(△は減少)	352, 445	90, 574
その他	112, 548	426, 630
小計	2, 919, 690	5, 721, 702
利息及び配当金の受取額	36, 334	20, 361
利息の支払額	△297, 581	△412, 802
法人税等の支払額	△11, 338	246, 714
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 647, 106	5, 575, 975

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	_	△50, 000
定期預金の払戻による収入	121, 123	500
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,696,035$	△75, 559
有形固定資産の売却による収入	16, 788	13, 232
無形固定資産の取得による支出	△29, 805	△28, 891
投資有価証券の取得による支出	△515, 008	△14, 721
投資有価証券の売却による収入	51, 808	773, 768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△169, 304	_
子会社株式の取得による支出	△46, 000	△12, 250
子会社の設立による支出	△21, 664	_
貸付けによる支出	_	△62, 100
貸付金の回収による収入	_	59, 426
その他	260	126, 010
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2, 287, 838$	729, 415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	137, 988	7, 536, 111
長期借入れによる収入	8, 000, 000	2, 008, 983
長期借入金の返済による支出	△5, 391, 542	$\triangle 5, 567, 641$
社債の償還による支出	△31, 000	△31,000
割賦債務の返済による支出	$\triangle 1,800,065$	$\triangle 2,077,105$
自己株式の取得による支出	△1, 028	△601
配当金の支払額	△326, 459	△327, 757
その他		△194, 445
財務活動によるキャッシュ・フロー	587, 893	1, 346, 543
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u> </u>	2, 701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	947, 161	7, 654, 636
現金及び現金同等物の期首残高	17, 566, 695	14, 086, 028
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	24, 629	_
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		185, 114
現金及び現金同等物の四半期末残高	18, 538, 486	21, 925, 778

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	建設関連事業(千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関 連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13, 750, 179 —	1, 285, 127 —	113, 640 —	15, 148, 947 —		15, 148, 947 —
計	13, 750, 179	1, 285, 127	113, 640	15, 148, 947	_	15, 148, 947
営業利益又は営業損失 (△)	265, 114	△6, 900	8, 681	266, 895	△15, 318	251, 576

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	建設関連事業(千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関 連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17, 070, 936 —	1, 164, 310 —	207, 339 —	18, 442, 587 —	_ _	18, 442, 587 —
1	17, 070, 936	1, 164, 310	207, 339	18, 442, 587	_	18, 442, 587
営業利益又は営業損失 (△)	1, 520, 992	10, 015	13, 326	1, 544, 334	△15, 645	1, 528, 688

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

113/1-11-13/2-11-13-1-13-1-13-1-13-1-13-						
			情報通信関			
	建設関連事業	鉄鋼関連事業	連・その他	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	事業	(千円)	(千円)	(千円)
			(千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売	30, 025, 003	2, 338, 077	227, 231	32, 590, 313	_	32, 590, 313
上高	30, 025, 005	2, 330, 011	221, 231	32, 390, 313	_	32, 390, 313
(2) セグメント間の内部	_	_	_	_	_	_
売上高又は振替高						
∄ †	30, 025, 003	2, 338, 077	227, 231	32, 590, 313	_	32, 590, 313
営業利益又は営業損失	936, 771	$\triangle 3,252$	16, 320	949, 838	△28, 298	921, 539
(△)						

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

	建設関連事業(千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関 連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34, 654, 342	2, 129, 535 —	358, 642 —	37, 142, 520 —		37, 142, 520 —
計	34, 654, 342	2, 129, 535	358, 642	37, 142, 520	_	37, 142, 520
営業利益又は営業損失 (△)	3, 219, 286	△2, 319	3, 874	3, 220, 842	△25, 302	3, 195, 539

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の主要品目

事業区分	主要品目		
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮 設ユニットハウス		
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼鈑、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等		
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業		

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

①重要な資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の建設機材について、評価方法を購入年度別原価から、 定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、購入年度別原価から、定額法による減価償却費を 控除した額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設関連事業の営業利益が34,192千円増加しております。

②減価償却資産の減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から 定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設関連事業の営業利益が 1,211,483千円増加しております。

③第1四半期連結会計期間より法人税法の改正により当社及び国内連結子会社が保有する機械及び装置(レンタル用資産として計上しているものを含む)について、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設関連事業の営業利益が40,768千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等 4. (3) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄鋼関連事業に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項ありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。